

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月25日

上場会社名 株式会社 ヤギ

上場取引所 (株)大阪証券取引所

コード番号 7460

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.yaginet.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 取締役経営管理部長

TEL (06) 6266-7332

氏名 門川 幸司

決算取締役会開催日 平成15年11月25日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	54,487	(4.4)	731	(9.6)	690	(10.8)
14年9月中間期	52,200	(-)	808	(-)	623	(-)
15年3月期	109,456		1,623		1,333	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	344	(181.0)	33	36
14年9月中間期	122	(-)	11	55
15年3月期	304		24	18

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 10,320,577株 14年9月中間期 10,608,940株 15年3月期 10,513,333株
会計処理の方法の変更 無売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
14年3月期は決算変更に伴い15ヶ月決算となりましたので、14年9月中間期における前年比較は行って
おりません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期				
14年9月中間期				
15年3月期			8	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	53,691	13,335	24.8	1,297	36			
14年9月中間期	53,419	13,352	25.0	1,265	35			
15年3月期	51,456	12,242	23.8	1,179	06			

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 10,279,102株 14年9月中間期 10,552,774株 15年3月期 10,341,053株
期末自己株式数 15年9月中間期 288,898株 14年9月中間期 15,226株 15年3月期 226,947株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	115,000	1,200	500	8	00	8	00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円64銭

業績予想に関する注意事項:

上記に記載されている業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

貸借対照表

	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,950,227		4,272,486		3,955,630	
2. 受取手形		15,464,784		15,781,654		17,858,842	
3. 売掛金		17,977,378		19,718,249		17,630,775	
4. 有価証券		499,808		-		-	
5. たな卸資産		6,256,518		5,549,610		4,989,515	
6. その他		752,441		1,030,765		781,131	
貸倒引当金		687,507		893,030		729,595	
流動資産合計		44,213,651	82.8	45,459,736	84.7	44,486,300	86.5
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	3,081,981	5.8	2,973,928	5.5	3,031,032	5.9
2. 無形固定資産		20,916	0.0	19,523	0.0	20,412	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,085,981		4,327,267		2,837,237	
(2) その他		1,929,151		1,526,632		1,854,371	
貸倒引当金		911,775		616,037		772,535	
投資その他の資産合計		6,103,357	11.4	5,237,862	9.8	3,919,073	7.6
固定資産合計		9,206,255	17.2	8,231,314	15.3	6,970,518	13.5
資産合計		53,419,906	100.0	53,691,050	100.0	51,456,818	100.0

	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		7,543,087		7,656,599		8,600,500	
2. 買掛金		13,188,686		14,219,692		13,285,953	
3. 短期借入金		13,050,000		12,400,000		12,370,000	
4. 未払金		3,311,130		2,701,117		2,342,651	
5. 未払法人税等		55,421		460,374		301,500	
6. 賞与引当金		375,000		405,000		385,000	
7. その他		138,584		315,511		161,891	
流動負債合計		37,661,910	70.5	38,158,295	71.1	37,447,497	72.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		472,202		687,075		559,023	
2. 役員退職慰労引当金		461,500		356,000		485,000	
3. その他		1,471,313		1,154,030		722,623	
固定負債合計		2,405,015	4.5	2,197,105	4.1	1,766,646	3.4
負債合計		40,066,926	75.0	40,355,401	75.2	39,214,144	76.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,088,000	2.0	1,088,000	2.0	1,088,000	2.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		805,188		805,188		805,188	
資本剰余金合計		805,188	1.5	805,188	1.5	805,188	1.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		272,000		272,000		272,000	
2. 任意積立金		9,203,122		9,198,812		9,203,122	
3. 中間(当期)未処分利益		462,584		860,154		644,293	
利益剰余金合計		9,937,707	18.6	10,330,967	19.2	10,119,415	19.7
・ 其他有価証券評価		1,528,435	2.9	1,238,997	2.3	322,093	0.6
差額金							
・ 自己株式		6,350	0.0	127,505	0.2	92,024	0.2
資本合計		13,352,980	25.0	13,335,649	24.8	12,242,674	23.8
負債・資本合計		53,419,906	100.0	53,691,050	100.0	51,456,818	100.0

損 益 計 算 書

	注記 番号	前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		52,200,908	100.0	54,487,392	100.0	109,456,150	100.0
売上原価		47,529,450	91.1	49,590,515	91.0	99,851,629	91.2
売上総利益		4,671,457	8.9	4,896,876	9.0	9,604,520	8.8
販売費及び一般管理費		3,862,699	7.4	4,165,562	7.7	7,980,687	7.3
営業利益		808,758	1.5	731,314	1.3	1,623,832	1.5
営業外収益							
1. 受取利息		14,770		13,299		27,998	
2. その他	* 1	75,346	0.2	60,205	0.1	123,738	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		66,943		54,566		128,062	
2. その他	* 2	208,467	0.5	59,395	0.2	314,185	0.4
経常利益		623,463	1.2	690,857	1.2	1,333,321	1.2
特別利益	* 3	-	-	31,499	0.1	-	-
特別損失	* 4	411,941	0.8	114,772	0.2	721,523	0.6
税引前中間(当期)純利益		211,522	0.4	607,584	1.1	611,797	0.6
法人税、住民税及び事業税		65,916		472,929		348,032	
法人税等調整額		23,077	0.2	209,624	0.5	40,472	0.3
中間(当期)純利益		122,528	0.2	344,279	0.6	304,237	0.3
前期繰越利益		445,746		515,874		445,746	
自己株式消却額		105,690		-		105,690	
中間(当期)未処分利益		462,584		860,154		644,293	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 イ.時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定）</p> <p>ロ.時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品 先入先出法による低価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 イ.時価のあるもの 同左</p> <p>ロ.時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 イ.時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定）</p> <p>ロ.時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物(付属設備を含む) 3～50年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上 基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

	<p>(2)賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（688,636千円）については、3年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（688,636千円）については、3年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価 同左</p>

<p>6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,183円89銭 1株当たり当期純利益 28円94銭</p>
--------------------------------------	---	---	--

追加情報

前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,403,138千円	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,532,295千円	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,470,880千円
2. 保証債務	2. 保証債務	2. 保証債務
(1)関係会社の銀行借入に対する保証 (株)ジョイテックス 77,570千円 タイ ワイ・ジー・ティーリミテッド 8,490千円	(1)関係会社の銀行借入に対する保証 (株)ジョイテックス 15,770千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 121,050千円	(1)関係会社の銀行借入に対する保証 (株)ジョイテックス 52,467千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 38,596千円
(2)海外現地法人のL/C開設等に対する保証 ヤギ香港リミテッド 521,400千円 タイ ワイ・ジー・ティーリミテッド 36,329千円	(2)海外現地法人のL/C開設等に対する保証 ヤギ香港リミテッド 1,004,120千円 タイ ワイ・ジー・ティーリミテッド 37,347千円	(2)海外現地法人のL/C開設等に対する保証 ヤギ香港リミテッド 795,885千円 タイ ワイ・ジー・ティーリミテッド 25,973千円
(3)関係会社の買掛債務に対する保証 (株)マルス 4,815千円	(3)関係会社の買掛債務に対する保証 (株)マルス 4,815千円	(3)関係会社の買掛債務に対する保証 (株)マルス 3,116千円
合計 648,605千円	合計 1,178,287千円	合計 916,040千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
* 1. 営業外収益のその他のうち主要なものの 受取配当金 50,183千円	* 1. 営業外収益のその他のうち主要なものの 受取配当金 37,080千円	* 1. 営業外収益のその他のうち主要なものの 受取配当金 54,861千円
* 2. 営業外費用のその他のうち主要なもの 為替差損 175,809千円	* 2. 営業外費用のその他のうち主要なもの 有価証券評価損 26,772千円	* 2. 営業外費用のその他のうち主要なもの 為替差損 252,117千円
* 3. _____	* 3. 特別利益 土地売却益 31,499千円	* 3. _____
* 4. 特別損失 退職給付会計基準変更時差異 114,772千円 投資有価証券評価減 166,684千円 子会社株式評価減 130,483千円	* 4. 特別損失 退職給付会計基準変更時差異 114,772千円	* 4. 特別損失 退職給付会計基準変更時差異 229,545千円 投資有価証券評価減 335,967千円 子会社株式評価減 130,483千円 ゴルフ会員権評価減 25,528千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 63,064千円 無形固定資産 831千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 64,487千円 無形固定資産 888千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 135,801千円 無形固定資産 1,720千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,327</td> <td>2,841</td> <td>2,485</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>24,014</td> <td>17,221</td> <td>6,793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,341</td> <td>20,062</td> <td>9,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,327	2,841	2,485	器具及び備品	24,014	17,221	6,793	合計	29,341	20,062	9,278	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,000</td> <td>2,378</td> <td>1,621</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>10,356</td> <td>7,548</td> <td>2,808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,356</td> <td>9,926</td> <td>4,429</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,000	2,378	1,621	器具及び備品	10,356	7,548	2,808	合計	14,356	9,926	4,429	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,472</td> <td>2,066</td> <td>1,405</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>21,192</td> <td>16,523</td> <td>4,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,664</td> <td>18,589</td> <td>6,074</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,472	2,066	1,405	器具及び備品	21,192	16,523	4,669	合計	24,664	18,589	6,074
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	5,327	2,841	2,485																																															
器具及び備品	24,014	17,221	6,793																																															
合計	29,341	20,062	9,278																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	4,000	2,378	1,621																																															
器具及び備品	10,356	7,548	2,808																																															
合計	14,356	9,926	4,429																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	3,472	2,066	1,405																																															
器具及び備品	21,192	16,523	4,669																																															
合計	24,664	18,589	6,074																																															
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 5,525千円	1年内 3,258千円	1年内 3,747千円																																																
1年超 3,753千円	1年超 1,170千円	1年超 2,327千円																																																
合計 9,278千円	合計 4,429千円	合計 6,074千円																																																
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料 5,201千円	支払リース料 3,182千円	支払リース料 8,619千円																																																
減価償却費相当額 5,201千円	減価償却費相当額 3,182千円	減価償却費相当額 8,619千円																																																
(4)減価償却相当額の算定方法	(4)減価償却相当額の算定方法	(4)減価償却相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他役員 の 異 動

該当事項はありません。